第１号様式(第２条関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 認定 | 申請書 |

|  |  |
| --- | --- |
| (宛先)京都市長 | 年　　　月　　　日 |
| 申請者の住所(法人にあっては，主たる事務所の所在地) | 申請者の氏名(法人にあっては，名称及び代表者名。記名押印又は署名)印　　　　電話　　　―　　　 |

|  |
| --- |
| 　京都都市計画（京都都市国際文化観光都市建設計画）京都駅東南部等文化芸術まちづくり推進地区建築条例第３条第３号クの規定により認定を申請します。 |
| 設計者 | 住所又は所在地 |
| 氏名　　電話　　― | 資格　　　級建築士　登録第　　号 |
| 建築士事務所名　　電話　　― | 登録　級建築士事務所　　　　　　知事登録第　　号 |
| 敷地の位置 | 地名地番 | 京都市　　区 |
| 用途地域 | 　 | 防火地域 | □防火地域□準防火地域□指定なし |
| 高度地区 | 　 |
| その他の地域地区 | 　 |
| 建蔽率 | パーセント | 容積率 | パーセント |
| 道路幅員 | メートル | 道路が敷地と接している部分の長さ | メートル |
| 主要用途 | (区分　　) |
| 工事種別 | □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更□大規模の修繕　□大規模の模様替え |
| 　 | 申請部分 | 申請以外の部分 | 合計 |
| 敷地面積 | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル |
| 建築面積 | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル |
| 延べ面積 | 建築物全体 | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル |
| 容積率の算定の基礎となる延べ面積 | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル |
| 申請に係る建築物の数 | 　 | 同一敷地内の他の建築物の数 | 　 |

　注1　該当する□には，レ印を記入してください。

　　2　「建蔽率」とは建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を，「容積率」とは建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。

　　3　主要用途の欄及び用途の欄は，建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い，対応する記号を記入したうえ，その内容をできるだけ具体的に記入してください。

　　4　容積率の算定の基礎となる延べ面積の欄は，建築基準法第５２条第３項及び第６項並びに建築基準法施行令第２条第１項第４号及び同条第３項の規定により算定した面積を記入してください。

　　5　申請に係る建築物の数が2以上のときは，別紙に各建築物ごとの建築物別概要を記入してください。

　　6　番号の欄は，申請に係る建築物の数が，1のときは「1」と記入し，2以上のときは各建築物ごとに付した通し番号を記入してください。

　　7　別紙に許可又は認定の申請の理由を具体的に記載してください。